

統一的な基準による
財務書類の作成及び分析について

木津川市 総務部 財政課

令和4年4月

目 次

目 次	
はじめに	1
財務書類とは	1
① 貸借対照表とは	2
② 行政コスト計算書とは	2
③ 純資産変動計算書とは	2
④ 資金収支計算書とは	3
財務書類の対象範囲	4
一般会計等財務書類	5
貸借対照表	5
行政コスト計算書	7
純資産変動計算書	9
資金収支計算書	10
総括	11
全体財務書類	12
貸借対照表	12
行政コスト計算書	13
純資産変動計算書	14
資金収支計算書	15
総括	17
連結財務書類	18
貸借対照表	18
行政コスト計算書	19
純資産変動計算書	20
資金収支計算書	21
総括	23
参考 主要な財政指標	24
資産形成に関する指標	24
世代間公平性に関する指標	25
財政の健全性に関する指標	26
その他の指標	28

はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行のため、現金の動きを重視する現金主義が採用されています。

一方、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（資産・負債といったストック情報や、減価償却費等の見えないコスト）を補完して財政の透明性を高めるためには、複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

本市では平成20年度決算からこの発生主義会計による財務書類を毎年作成・公表しており、この度、令和2年度決算に基づく財務書類を公表します。

なお、平成27年度決算までは地方財政状況調査等の集計データを活用した簡便的な方式である「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成していましたが、平成28年度決算からは新たに総務省から示された統一的な基準により作成しています。

※単式簿記…経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

※複式簿記…経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

※現金主義会計…現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

※発生主義会計…経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

財務書類とは

財務書類とは、市財政の透明性を高めるとともに、市民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化及び適正化を図るために現金主義会計を補完するものとして企業会計の考え方や手法を活用した発生主義会計に基づき作成するものです。

統一的な基準による財務書類は、

- ① 貸借対照表
- ② 行政コスト計算書
- ③ 純資産変動計算書
- ④ 資金収支計算書

の4表からなります。

各財務書類の概要は次のとおりです。

① 貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末時点で本市がどのような資産を保有しているのか、またその資産がどのような財源で賄われているのかを明らかにするものです。

貸借対照表の借方（左側）には地方公共団体の財産やサービス提供能力を表す資産が、貸方（右側）には将来世代の負担を表す負債や、資産から負債を差し引いた純資産が示されています。

借方（資産）と貸方（負債及び純資産）の合計が必ず一致することから、バランスシートとも呼ばれます。

② 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、会計期間中の資産形成に結びつかない行政活動に係る費用（コスト）と、その行政活動と直接の対価性がある使用料や手数料等の収益を対比させたものです。

行政コスト計算書からは、人件費や物件費といった現金の支払い以外にも減価償却費や引当金繰入額といった決算書からは見えない費用の発生も明らかになります。

行政コスト計算書で算出される純行政コストは、使用料等の収入で賄いきれなかった費用を表しており、税収等の財源により賄われることとなります。

③ 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、本市の純資産が1年間でどのように変動したかを表します。

純資産変動計算書では、純行政コストに対して税収や国県等補助金といった財源がどの程度費やされ、またどの程度残余（又は不足）が生じたかが分かります。

そのため、最終的に純資産が増加していれば、将来世代への貯えができたことを意味します。

④ 資金収支計算書とは

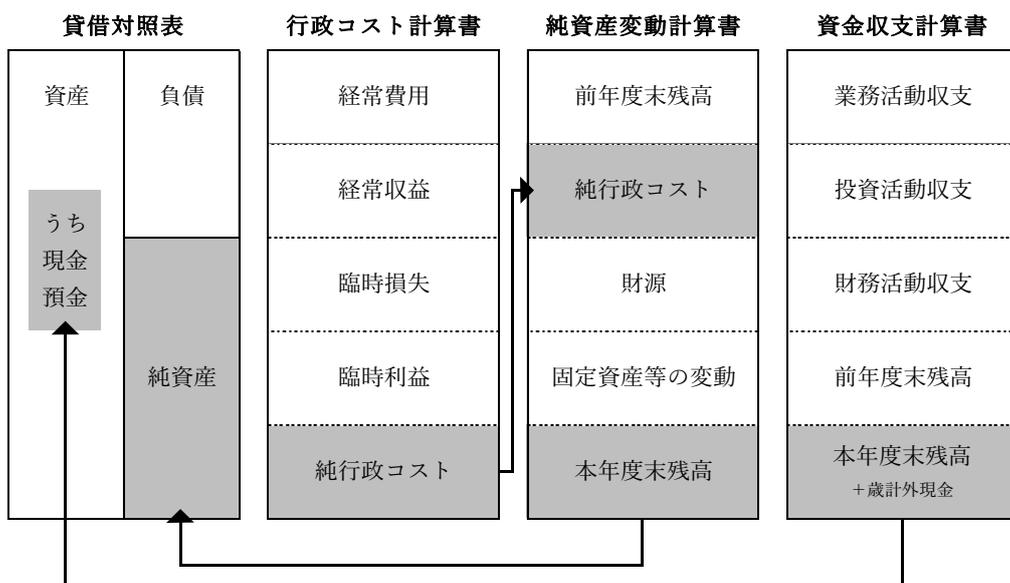
資金収支計算書は、本市の資金収支の状況を明らかにするものです。

資金収支計算書では現金等の収支を、① 経常的な活動に関する「業務活動収支」、② 基金積立や投資的な活動に関する「投資活動収支」、③ 地方債等の発行や償還に関する「財務活動収支」の3つの活動に分けて表しており、1年間に本市がどの活動にどれくらいの資金を投入しているかが分かります。

※一般会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

➤ 財務書類4表構成の相互関係

財務書類4表は、それぞれ次のような相互関係にあります。



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

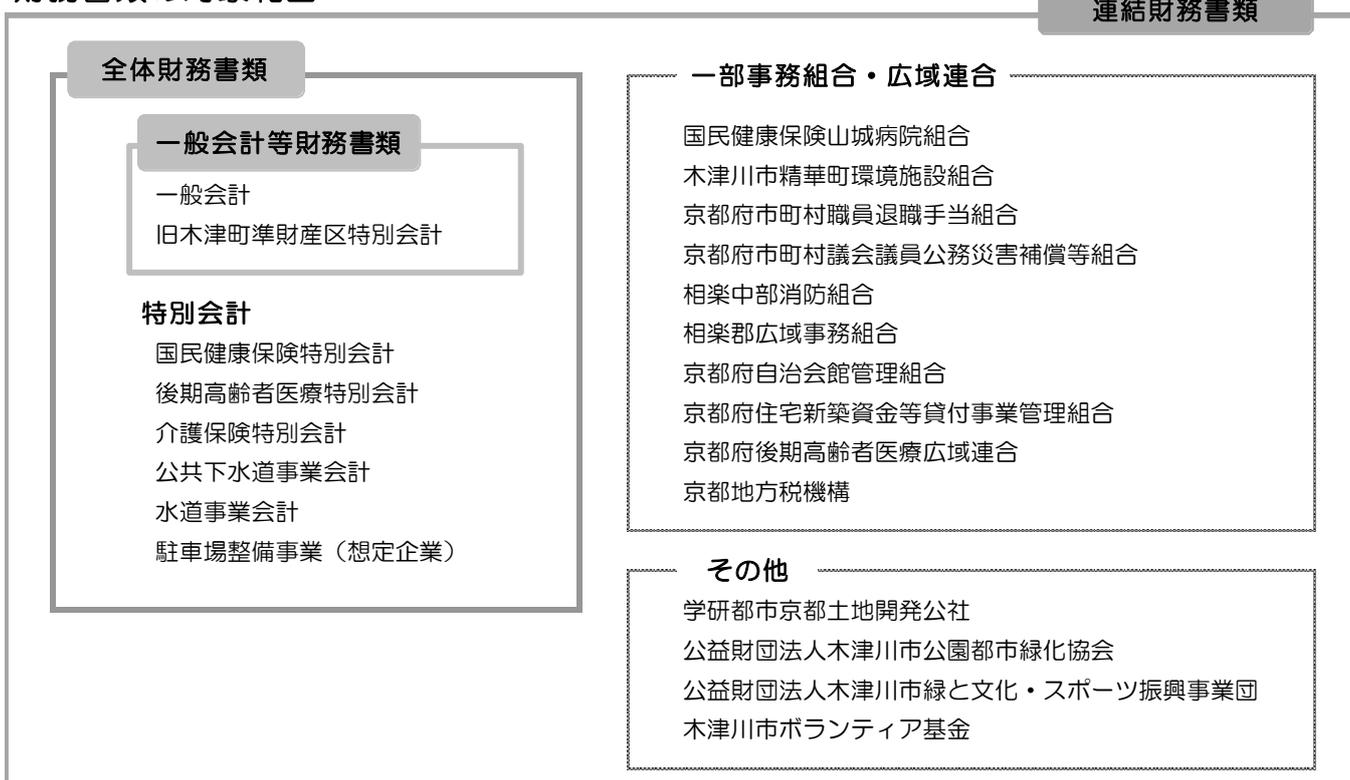
財務書類の対象範囲

本市は関連する会計や団体と一体となって様々な施策を実施しており、これらの会計や団体と連結した財務書類を作成することにより、資産や負債、純資産、行政サービス提供に要したコスト、資金収支の状況等を総合的に把握することができます。

そのため、一般会計及び旧木津町準財産区特別会計からなる一般会計等財務書類のほか、これに公営事業会計（特別会計や公営企業会計）を含めた全体財務書類、さらに関連団体も含めた連結財務書類の3種の財務書類を作成します。

各財務書類の対象となる団体・会計は、次のとおりです。

財務書類の対象範囲



※1 財産区に係る特別会計及び加茂笠置組合は連結の対象外です。

一般会計等財務書類

ここからは、財務書類のうち一般会計等財務書類について分析していきます。

貸借対照表

令和2年度末の本市の資産合計は約1,178億8千万円となり、前年度の約1,189億と比べて10億1千万円余り減少しました。なお、資産の約95.7%（約1,127億6千万円）を固定資産が占めています。

固定資産のうち有形固定資産は約1,028億9千万円となり、前年度の約1,048億8千万円から約19億9千万円の減少となりました。

これは、令和2年度に実施した城山台小学校校舎増築事業や道路照明灯LED化改修事業をはじめとした大規模事業の実施等による資産の増加額よりも、資産の老朽化に伴う減価償却費等による資産の減少額が大きかったことを表します。

減価償却費とは、償却資産の用途や構造等の分類に基づき定められた耐用年数により計算された資産価値の減少額です。貸借対照表においては、各償却資産の減価償却費の累積である減価償却累計額がマイナスの金額で計上されています。

※本市においては、耐用年数は原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に従うこととします。
※定額法により減価償却を行っています。

固定資産のうち基金については、普通交付税合併算定替特例措置の逡減による影響を緩和するため、計画的に合併算定替逡減対策基金の取崩しを行いました。市有財産の売払収入や市営墓地使用料等に一般財源も加えて積立てた結果、約5億8千万円の増加となりました。一方、流動資産の基金については、前年度決算剰余金等を積立てた結果、約2億2千万円の増加となりました。

長期延滞債権については、市税（滞納繰越分）等を収入したことにより、前年度を下回る約5千万円となりました。反対に、未収金については、新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予の特例制度もあり、前年度から増加する結果となりました。

貸借対照表

（単位：千円）

科目	金額			科目	金額		
	令和2年度	令和元年度	増減		令和2年度	令和元年度	増減
資産の部				負債の部			
固定資産	112,763,372	114,151,486	△ 1,388,114	固定負債	34,060,897	35,122,823	△ 1,061,926
有形固定資産	102,888,441	104,878,141	△ 1,989,700	地方債	29,131,777	30,011,317	△ 879,540
事業用資産	75,669,810	76,663,909	△ 994,099	長期未払金	1,835,605	2,068,659	△ 233,054
インフラ資産	25,738,647	26,464,562	△ 725,915	退職手当引当金	3,093,515	3,042,848	50,667
物品	1,479,985	1,749,670	△ 269,685	その他	-	-	-
無形固定資産	33,861	19,281	14,580	流動負債	3,708,869	3,348,378	360,491
投資その他の資産	9,841,070	9,254,064	587,006	1年内償還予定地方債	3,117,418	2,778,490	338,928
投資及び出資金	1,049,951	1,030,078	19,873	未払金	233,054	241,500	△ 8,446
長期延滞債権	54,094	73,092	△ 18,998	賞与等引当金	358,398	328,388	30,010
長期貸付金	2,000	2,000	-	その他	-	-	-
基金	8,739,809	8,155,778	584,031	負債合計	37,769,766	38,471,202	△ 701,436
その他	-	-	-	純資産の部			
徴収不能引当金	△ 4,784	△ 6,884	2,100	固定資産等形成分	117,043,528	118,210,113	△ 1,166,585
流動資産	5,120,177	4,745,720	374,457	余剰分（不足分）	△ 36,929,746	△ 37,784,109	854,363
現金預金	743,399	647,795	95,604	純資産合計	80,113,782	80,426,004	△ 312,222
未収金	105,995	43,384	62,611	負債及び純資産合計	117,883,549	118,897,206	△ 1,013,657
基金	4,280,157	4,058,627	221,530				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 9,374	△ 4,086	△ 5,288				
資産合計	117,883,549	118,897,206	△ 1,013,657				

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

純資産比率 67.96% 67.64% 0.32%

また、負債合計は約 377 億 7 千万円となっており、前年度の約 384 億 7 千万円から約 7 億円の減少となりました。

固定負債のうち地方債については、令和2年度に臨時財政対策債（約 8 億 7 千万円）や小学校校舎増築事業債（3 億 9 千万円）等を発行したことに伴う増加、令和3年度の償還予定額を流動負債の1年内償還予定地方債へ振替えることに伴う減少の結果、約 291 億 3 千万円となり、前年度からは約 8 億 8 千万円の減少となりました。

長期未払金については、五省協定及び市立小中学校及び幼稚園空調設備整備事業に係る債務負担行為に基づく令和3年度の支出予定額を流動負債の未払金へ振り替えたことなどにより、約 18 億 4 千万円となりました。

流動負債のうち1年内償還予定地方債については、地方債の元金の定期償還による減少がありましたが、令和3年度より元金の償還が開始となる地方債に係る償還額が大きく、前年度から約 3 億 4 千万円の増加となりました。固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債を合計した約 322 億 5 千万円のうち約 4 割を臨時財政対策債が占めています。

未払金については、五省協定に係る債務負担行為に基づく元金の償還として約 1 億 8 千万円、市立小中学校及び幼稚園空調設備整備事業に係る債務負担行為に基づき約 5 千万円

を支出したことなどに伴う減少、令和3年度の支出予定額を長期未払金から振替えたことに伴う増加の結果、約2億3千万円となり、前年度からは約1千万円の減少となりました。

そして、資産と負債の差額である純資産は約801億1千万円となり、前年度から約3億円1千万円の減少となりました。しかし、資産や負債も減少したため、本市の純資産比率は、前年度の67.64%から0.32ポイント上昇し、67.96%となりました。

資産、負債、純資産を市民一人当たりで換算すると、本市は一般会計等ベースで市民一人当たり約149万円の財産（資産）を有しており、このうち約101万円は代金を支払い済み（純資産）ですが、まだ約48万円の支払い（負債）が残っていることとなります。

※市民一人当たりの金額は、令和3年1月1日の住民基本台帳登録人口79,038人に基づき算出しています。
 ※固定資産のうち物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

※貸借対照表に記載する各引当金は、次の基準及び算定方法で計上しています。

徴収不能引当金：過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金：退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

賞与等引当金：翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当及び法定福利費の見込額について、それぞれの本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

行政コスト計算書

経常費用の内訳を見ると、令和元年度決算の一般会計等財務書類においては、移転費用が業務費用を約14億1千万円上回っていました。

これは、本市が一部事務組合や広域連合を構成して消防や清掃等に係る業務を実施することに伴う負担金を支出していることに加え、人口の増加に伴い、児童福祉や障害者福祉等に係る社会保障給付が増加していることが主な要因として考えられます。

行政コスト計算書 (単位：千円)

科目	金額		
	令和2年度	令和元年度	増減
経常費用	35,161,002	25,549,409	9,611,593
業務費用	12,994,175	12,069,188	924,987
人件費	4,541,537	3,932,306	609,231
物件費等	8,105,842	7,754,792	351,050
その他の業務費用	346,796	382,089	△ 35,293
移転費用	22,166,827	13,480,222	8,686,605
補助金等	14,165,711	5,758,416	8,407,295
社会保障給付	6,410,537	6,117,871	292,666
他会計への繰出金	1,580,309	1,597,307	△ 16,998
その他	10,270	6,627	3,643
経常収益	788,783	863,973	△ 75,190
使用料及び手数料	578,316	669,817	△ 91,501
その他	210,468	194,157	16,311
純経常行政コスト	34,372,218	24,685,436	9,686,782
臨時損失	467,220	202,993	264,227
臨時利益	314,411	237,791	76,620
純行政コスト	34,525,028	24,650,639	9,874,389

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

このような背景に加え、令和2年度決算の一般会計等財務書類においては、移転費用の補助金等に計上した特別定額給付金が大きく、移転費用が業務費用を約91億7千万円上回る結果となりました。

業務費用については、会計年度任用職員報酬の皆増により、人件費が前年度から約6億1千万円増加しました。また、児童生徒用のパソコンの整備に要する経費や国庫支出金や府支出金を財源とした新型コロナウイルス感染症対策経費の増加等により、物件費等も前年度から約3億5千万円の増加となりました。

移転費用については、補助金等が前年度から約84億1千万円増加していますが、その大きな要因が78億円を上回る特別定額給付金です。社会保障給付については、令和元年度決算の一般会計等財務書類において、前年度比約3億9千万円の増加でしたが、令和2年度決算の一般会計等財務書類においても、前年度比約2億9千万円の増加となっており、増加が続いています。

一方、経常収益は、前年度に引き続いて減少することとなりました。主な要因としては、幼児教育・保育の無償化に伴う使用料及び手数料の減少の影響が通年化したことが挙げられます。

その結果、経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、約343億7千万円となり、これに臨時損失及び臨時利益を計上した結果、純行政コストは前年度から約98億7千万円増加し、約345億3千万円となりました。純行政コストを市民一人当たりへ換算すると、本市は1年間で市民一人当たり約44万円分のコストを要していることとなります。

もともと、国庫支出金や府支出金を財源とした資産形成を伴わない事業を実施した場合、費用は行政コスト計算書に計上されますが、その財源は行政コスト計算書に計上されず、純経常行政コスト及び純行政コストが増加します。令和2年度決算の行政コスト計算書において、純経常行政コスト及び純行政コストが前年度から大幅な増加となりましたが、このような背景があることに留意が必要です。なお、純行政コストに対する国庫支出金や府支出金については、後述の純資産変動計算書において、考慮されることとなります。

一次的な増減要因を除けば、人口の増加及び高齢化社会の進展に伴い、今後も純行政コストは増加傾向で推移することが予想されるため、引続き行財政改革の推進による業務効率化を図ることで更なるコスト削減に取り組む必要があります。

純資産変動計算書

行政コスト計算書で算出した純行政コスト約345億3千万円と、財源の税収等及び国県等補助金の本年度差額は約△1億円となりました。すなわち、純行政コストが財源を上回っている状態です。さらに、これら以外の純資産の変動要因も加えた結果、本年度純資産変動額は約△3億1千万円となり、純資産残高は前年度末の804億3千万円から減少して、約801億1千万円となりました。

税収等については、固定資産税の償却資産や家屋、個人市民税の所得割が前年度から増加するとともに、地方消費税交付金が増加したことなどにより、前年度から約7億4千万円の増加となりました。国県等補助金については、特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金及び府支出金の増加等により、前年度から約98億9千万円の増加となりました。しかし、先述のとおり行政コスト計算書の純行政コストも約98億7千万円増加しており、本年度差額及び本年度純資産変動額はマイナスとなりました。

純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	金額				
	合計			固定資産等形成分	余剰分（不足分）
	令和2年度	令和元年度	増減	令和2年度	令和2年度
前年度末純資産残高	80,426,004	82,026,719	△ 1,600,715	118,210,113	△ 37,784,109
純行政コスト	△ 34,525,028	△ 24,650,639	△ 9,874,389		△ 34,525,028
財源	34,425,380	23,793,090	10,632,290		34,425,380
税収等	18,445,532	17,702,623	742,909		18,445,532
国県等補助金	15,979,848	6,090,466	9,889,382		15,979,848
本年度差額	△ 99,647	△ 857,549	757,902		△ 99,647
固定資産等の変動（内部変動）				△ 954,011	954,011
有形固定資産等の増加				1,792,970	△ 1,792,970
有形固定資産等の減少				△ 3,555,316	3,555,316
貸付金・基金等の増加				1,156,652	△ 1,156,652
貸付金・基金等の減少				△ 348,317	348,317
資産評価差額	-	-	-	-	
無償所管換等	42,195	△ 307,916	350,111	42,195	
その他	△ 254,769	△ 435,249	180,480	△ 254,769	-
本年度純資産変動額	△ 312,222	△ 1,600,715	1,288,493	△ 1,166,585	854,363
本年度末純資産残高	80,113,782	80,426,004	△ 312,222	117,043,528	△ 36,929,746

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

今後、普通交付税の合併算定替特例措置の終了等に伴い、財政状況は厳しくなることが見込まれるため、引き続き行政コストの抑制に取り組むとともに、新たな財源の確保に努める必要があります。

資金収支計算書

資金収支計算書の各区分のうち業務活動収支については、前年度と同様に、一部事務組合に対する負担金等を計上する補助金等支出や扶助費等を計上する社会保障給付支出が含まれる移転費用支出が業務費用支出を上回っています。

業務費用支出も前年度から増加しましたが、特別定額給付金の計上による補助金等支出の大幅な増加により、業務費用支出と移転費用支出の差が前年度から拡大する結果となりました。業務支出全体としては、前年度の約223億1千万円から約96億9千万円増加し、約319億9千万円となりました。

一方、業務収入については、税金等収入及び国県等補助金収入が増加したことにより、業務収入全体で前年度の約242億8千万円から約103億5千万円増加し、業務支出を上回る約346億3千万円となりました。

この結果、業務活動収支は約26億3千万円となり、前年度に引き続き、黒字という結果となりました。

資本形成活動に伴う臨時的な資金収支を表す投資活動収支については、前年度と同様に、投資活動支出が投資活動収入を上回っています。

科目	金額		
	令和2年度	令和元年度	増減
業務活動収支			
業務支出	31,994,444	22,308,162	9,686,282
業務費用支出	9,866,131	8,776,133	1,089,998
人件費支出	4,511,527	3,859,474	652,053
物件費等支出	5,024,286	4,546,105	478,181
支払利息支出	200,797	234,592	△ 33,795
その他の支出	129,521	135,962	△ 6,441
移転費用支出	22,128,314	13,532,030	8,596,284
補助金等支出	14,127,198	5,810,224	8,316,974
社会保障給付支出	6,410,537	6,117,871	292,666
他会計への繰出支出	1,580,309	1,597,307	△ 16,998
その他の支出	10,270	6,627	3,643
業務収入	34,626,272	24,278,532	10,347,740
税金等収入	18,388,369	17,713,764	674,605
国県等補助金収入	15,449,451	5,700,458	9,748,993
使用料及び手数料収入	580,256	672,859	△ 92,603
その他の収入	208,195	191,451	16,744
臨時支出	-	43,726	△ 43,726
臨時収入	-	3,657	△ 3,657
業務活動収支	2,631,827	1,930,301	701,526
投資活動収支			
投資活動支出	3,133,484	2,828,028	305,456
公共施設等整備費支出	2,022,316	2,481,306	△ 458,990
基金積立金支出	1,091,495	320,252	771,243
投資及び出資金支出	19,673	26,470	△ 6,797
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,137,873	1,116,100	21,773
国県等補助金収入	530,396	386,352	144,044
基金取崩収入	285,934	728,093	△ 442,159
資産売却収入	320,950	1,041	319,909
その他の収入	593	614	△ 21
投資活動収支	△ 1,995,610	△ 1,711,928	△ 283,682
財務活動収支			
財務活動支出	2,778,490	2,640,866	137,624
地方債償還支出	2,778,490	2,640,866	137,624
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	2,237,878	2,606,461	△ 368,583
地方債発行収入	2,237,878	2,606,461	△ 368,583
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 540,612	△ 34,405	△ 506,207
本年度資金収支額	95,605	183,968	△ 88,363
前年度末資金残高	647,795	463,827	183,968
本年度末資金残高	743,399	647,795	95,604
前年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度末現金預金残高	743,399	647,795	95,604

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

投資活動支出については、市有財産の売却収入や前年度決算剰余金等を基金に積立てたため、基金積立金支出が前年度から約7億7千万円増加したことなどにより、約31億3千万円となりました。投資活動収入についても前年度から増加しましたが、投資活動収支は前年度に引き続いて赤字となる約△20億円となりました。

地方債に係る資金の増減を表す財務活動収支については、新規地方債発行額が償還額を下回ったため、約△5億4千万円となりました。統一的な基準に移行した平成28年度以降、毎年度黒字で推移していましたが、令和元年度に続く赤字となりました。もっとも、地方債の償還額が発行額を上回ったが故の赤字であり、一般的な黒字と赤字のイメージとは異なることに留意が必要です。

以上の結果より、一般会計等の本年度末現金預金残高は、前年度末の約6億5千万円から約1億円の増加となり、約7億4千万円となりました。

また、本年度資金収支額から財務活動収支、基金積立金支出及び基金取崩収入、支払利息支出を除いた「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」については、支払利息を除いた業務活動収支の黒字が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字を補い、約16億4千万円の黒字となりました。統一的な基準に移行して以降、初めての黒字となった前年度を大きく上回る黒字となっています。なお、基礎的財政収支は、公共施設の整備を進めている段階においては赤字となりやすい指標であることに留意が必要です。

地方公会計の観点からすると、前年度に財務活動収支が黒字から赤字に、基礎的財政収支が赤字から黒字になり、それが続いている本市の状態は、近年の大規模な公共施設等の整備に際して発行した地方債の償還を進める局面を迎えつつあると言えます。

総括

令和2年度の一般会計等財務書類の状況をまとめると、行政コスト計算書において、補助金等の大幅な増加により、純行政コストが大幅に増加しました。そして、純資産変動計算書において、純行政コストを財源で補い切れず、純資産が減少する結果となりました。また、資金収支計算書において、業務活動収支の黒字が投資活動収支及び財務活動収支の赤字を補い、本年度資金収支額が黒字となったことにより、貸借対照表において、現金預金が増加しました。しかし、公共施設の整備等に伴う新たな資産の取得の一方、有形固定資産の減価償却の進行に加え、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、貸借対照表の資産合計、負債及び純資産合計は前年度から減少する結果となりました。

全体財務書類

次に、財務書類のうち全体財務書類について分析していきます。

貸借対照表

令和2年度末の資産合計は約1,888億8千万円となり、前年度の約1,909億8千万円と比べて約21億円減少しました。一般会計等財務書類と同様に、資産の増加額よりも、資産の老朽化に伴う減価償却費等による資産の減少額が大きかったため、資産合計が減少することとなりました。

そして、全体財務書類の資産合計は一般会計等財務書類の資産合計と比べて約709億9千万円多くなっています。特に、水道事業会計の上水道管や公共下水道事業会計の下水道管等の工作物を計上したことにより、インフラ資産が一般会計等財務書類と比べて約567億円多くなっています。一方、投資及び出資金については、一般会計から水道事業特別会計に対する出資金を純計して相殺消去するため、一般会計等財務書類と比べて少なくなっています。

また、負債合計は約856億7千万円となり、前年度の約876億1千万円から約19億4千万円減少しました。そして、全体財務書類の負債合計は一般会計等財務書類の負債合計と比べて約479億円多くなっています。水道事業会計及び公共下水道事業会計においては、将来の修繕のための引当金（特別修繕引当金）や、償却資産の取得または改良に伴い交付された補助金や負担金のうち未償却相当分（長期前受金）がそれぞれの会計の貸借対照表に計上されます。全体財務書類においては、これらを固定負債のその他に計上した結果、固定負債のその他が約373億4千万円となっています。

また、純資産合計は約1,032億円となり、資産合計及び負債合計と同様に、一般会計等財務書類と比べて多くなっています。ただし、資産合計が一般会計等財務書類の約1.6倍、負債合計が一般会計等財務書類の約2.3倍となっているのに対して、純資産合計は一般会計等財務書類の約1.3倍であるため、純資産比率は一般会計等財務書類の67.96%を下回る54.64%となりました。しかし、前述の長期前受金は財源を明確化するために会計上負債として分類しているものであり、今後、資産の償却と共に収益化されて純資産に振り替えられていくため、必ずしも財政の悪化要因となるわけではないことに留意する必要があります。

貸借対照表

（単位：千円）

科目	金額			科目	金額		
	全体	一般会計等	差引		全体	一般会計等	差引
資産の部				負債の部			
固定資産	175,816,484	112,763,372	63,053,112	固定負債	80,391,374	34,060,897	46,330,477
有形固定資産	160,934,556	102,888,441	58,046,115	地方債等	38,125,052	29,131,777	8,993,275
事業用資産	75,669,810	75,669,810	-	長期未払金	1,835,605	1,835,605	-
インフラ資産	82,442,200	25,738,647	56,703,553	退職手当引当金	3,093,515	3,093,515	-
物品	2,822,546	1,479,985	1,342,561	その他	37,337,202	-	37,337,202
無形固定資産	4,680,334	33,861	4,646,473	流動負債	5,282,960	3,708,869	1,574,091
投資その他の資産	10,201,594	9,841,070	360,524	1年内償還予定地方債等	3,864,051	3,117,418	746,633
投資及び出資金	774,395	1,049,951	△ 275,556	未払金	948,480	233,054	715,426
長期延滞債権	154,567	54,094	100,473	賞与等引当金	386,250	358,398	27,852
長期貸付金	2,000	2,000	-	預り金	84,178	-	84,178
基金	9,284,302	8,739,809	544,493	負債合計	85,674,333	37,769,766	47,904,567
その他	-	-	-	純資産の部	全体	一般会計等	差引
徴収不能引当金	△ 13,670	△ 4,784	△ 8,886	固定資産等形成分	183,983,808	117,043,528	66,940,280
流動資産	13,061,016	5,120,177	7,940,839	余剰分（不足分）	△ 80,780,641	△ 36,929,746	△ 43,850,895
現金預金	4,107,469	743,399	3,364,070	純資産合計	103,203,167	80,113,782	23,089,385
未収金	799,711	105,995	693,716	負債及び純資産合計	188,877,500	117,883,549	70,993,951
基金	8,167,324	4,280,157	3,887,167				
棚卸資産	20,210	-	20,210				
徴収不能引当金	△ 33,699	△ 9,374	△ 24,325				
資産合計	188,877,500	117,883,549	70,993,951				

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

純資産比率 54.64% 67.96%

行政コスト計算書

経常費用は約 500 億 1 千万円となり、一般会計等財務書類の経常費用と比べて約 148 億 5 千万円多くなっています。特に、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の京都府国民健康保険団体連合会に対する負担金等を計上したことに伴い、移転費用の補助金等が一般会計等財務書類と比べて約 123 億 6 千万円多くなっています。

業務費用についても、水道事業会計及び公共下水道事業会計の減価償却費として合計約 21 億 2 千万円を計上したことなどにより、物件費等が一般会計等財務書類と比べて多くなっています。

行政コスト計算書

（単位：千円）

科目	金額		
	全体	一般会計等	差引
経常費用	50,006,437	35,161,002	14,845,435
業務費用	17,038,023	12,994,175	4,043,848
人件費	5,003,044	4,541,537	461,507
物件費等	11,404,082	8,105,842	3,298,240
その他の業務費用	630,898	346,796	284,102
移転費用	32,968,414	22,166,827	10,801,587
補助金等	26,525,389	14,165,711	12,359,678
社会保障給付	6,427,546	6,410,537	17,009
他会計への繰出金	5,007	1,580,309	△ 1,575,302
その他	10,472	10,270	202
経常収益	2,966,284	788,783	2,177,501
使用料及び手数料	2,685,464	578,316	2,107,148
その他	280,820	210,468	70,352
純経常行政コスト	47,040,153	34,372,218	12,667,935
臨時損失	467,341	467,220	121
臨時利益	314,411	314,411	-
純行政コスト	47,193,083	34,525,028	12,668,055

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

一方、移転費用の他会計への繰出金については、一般会計と全体財務書類に含まれる特別会計との間の繰出金を純計して相殺消去するため、一般会計等財務書類と比べて少なくなっています。なお、一般会計等財務書類と同様に、経常費用の内訳を見ると、移転費用が業務費用を上回っています。

また、経常収益は約29億7千万円となり、上下水道料金等を計上したことにより、使用料及び手数料が一般会計等財務書類と比べて約21億1千万円多くなっています。

その結果、経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、約470億4千万円となり、これに臨時損失及び臨時利益を計上した結果、純行政コストは前年度から約100億9千万円増加し、約471億9千万円となりました。それぞれ一般会計等財務書類と比べて約126億7千万円多くなっていますが、一般会計等財務書類との差は前年度と大きく変わっていません。すなわち、全体財務書類の純経常行政コスト及び純行政コストが前年度から大幅に増加したのは、一般会計等財務書類の移転費用の補助金等の増加に伴う純経常行政コスト及び純行政コストの大幅な増加によるものであると言えます。

純行政コストを市民一人当たり換算すると、本市は1年間で市民一人当たり約60万円分のコストを要していることとなります。金額としては一般会計等財務書類を上回っていますが、使用料及び手数料が多いため、経常費用のうち経常収益によって賄われている割合である受益者負担比率は5.9%となり、一般会計等財務書類の倍以上となっています。

純資産変動計算書

前年度末の純資産残高約1,033億7千万円から、行政コスト計算書で算出した純行政コスト約471億9千万円を差し引き、財源の税収等及び国県等補助金を加算した結果、本年度差額は約△2億8千万円となりました。すなわち、一般会計等財務書類と同様に、純行政コストが財源を上回っている状態です。さらに、これら以外の純資産の変動要因も加えた結果、本年度純資産変動額は約△1億7千万円となり、純資産残高は前年度末から減少して、約1,032億円となりました。

国民健康保険税や介護保険料、国民健康保険特別会計における京都府からの保険給付費等交付金等により、財源が一般会計等財務書類と比べて約124億9千万円多くなっています。しかし、先述のとおり行政コスト計算書の純行政コストが一般会計等財務書類と比べて約126億7千万円多くなっており、一般会計等財務書類と同様に、純資産残高が減少する結果となりました。

純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	金額				
	合計			固定資産等形成分	余剰分（不足分）
	全体	一般会計等	差引	全体	全体
前年度末純資産残高	103,368,879	80,426,004	22,942,875	186,585,894	△ 83,217,015
純行政コスト	△ 47,193,083	△ 34,525,028	△ 12,668,055		△ 47,193,083
財源	46,913,603	34,425,380	12,488,223		46,913,603
税金等	23,834,951	18,445,532	5,389,419		23,834,951
国県等補助金	23,078,652	15,979,848	7,098,804		23,078,652
本年度差額	△ 279,481	△ 99,647	△ 179,834		△ 279,481
固定資産等の変動（内部変動）				△ 2,389,512	2,389,512
有形固定資産等の増加				2,478,700	△ 2,478,700
有形固定資産等の減少				△ 5,690,741	5,690,741
貸付金・基金等の増加				1,204,006	△ 1,204,006
貸付金・基金等の減少				△ 381,476	381,476
資産評価差額	-	-	-	-	
無償所管換等	42,195	42,195	-	42,195	
その他	71,574	△ 254,769	326,343	△ 254,769	326,343
本年度純資産変動額	△ 165,712	△ 312,222	146,510	△ 2,602,086	2,436,374
本年度末純資産残高	103,203,167	80,113,782	23,089,385	183,983,808	△ 80,780,641

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

資金収支計算書

業務支出については、一般会計等財務書類の業務支出と比べて約 123 億 9 千万円多い約 443 億 9 千万円となっています。特に、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の京都府国民健康保険団体連合会に対する負担金等を計上したことに伴い、移転費用支出の補助金等支出が一般会計等財務書類と比べて約 121 億 9 千万円多くなっています。先述の行政コスト計算書の他会計への繰出金と同様の理由で他会計への繰出支出は一般会計等財務書類と比べて少なくなっていますが、一般会計等財務書類と同様に、移転費用支出が業務費用支出を上回っています。

一方、業務収入についても、各特別会計における保険税及び保険料、国民健康保険特別会計における京都府からの保険給付費等交付金等により、一般会計等財務書類と比べて約 137 億 6 千万円多い約 483 億 9 千万円となっています。

業務支出及び業務収入に臨時支出及び臨時収入を加えた結果、業務活動収支は約 40 億円となり、一般会計等財務書類を上回る黒字となりました。

資金収支計算書

（単位：千円）

科目	金額		
	全体	一般会計等	差引
業務活動収支			
業務支出	44,388,319	31,994,444	12,393,875
業務費用支出	11,627,340	9,866,131	1,761,209
人件費支出	4,973,167	4,511,527	461,640
物件費等支出	6,067,835	5,024,286	1,043,549
支払利息支出	379,398	200,797	178,601
その他の支出	206,939	129,521	77,418
移転費用支出	32,760,979	22,128,314	10,632,665
補助金等支出	26,317,954	14,127,198	12,190,756
社会保障給付支出	6,427,546	6,410,537	17,009
他会計への繰出支出	5,007	1,580,309	△ 1,575,302
その他の支出	10,472	10,270	202
業務収入	48,389,522	34,626,272	13,763,250
税金等収入	23,251,395	18,388,369	4,863,026
国県等補助金収入	22,194,068	15,449,451	6,744,617
使用料及び手数料収入	2,515,787	580,256	1,935,531
その他の収入	428,272	208,195	220,077
臨時支出	120	-	120
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	4,001,082	2,631,827	1,369,255
投資活動収支			
投資活動支出	3,823,045	3,133,484	689,561
公共施設等整備費支出	2,657,010	2,022,316	634,694
基金積立金支出	1,166,035	1,091,495	74,540
投資及び出資金支出	-	19,673	△ 19,673
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,335,508	1,137,873	197,635
国県等補助金収入	594,502	530,396	64,106
基金取崩収入	334,750	285,934	48,816
資産売却収入	320,950	320,950	-
その他の収入	85,306	593	84,713
投資活動収支	△ 2,487,537	△ 1,995,610	△ 491,927
財務活動収支			
財務活動支出	3,510,258	2,778,490	731,768
地方債償還支出	3,510,258	2,778,490	731,768
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	2,452,678	2,237,878	214,800
地方債発行収入	2,452,678	2,237,878	214,800
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 1,057,580	△ 540,612	△ 516,968
本年度資金収支額	455,966	95,605	360,361
前年度末資金残高	3,651,503	647,795	3,003,708
本年度末資金残高	4,107,469	743,399	3,364,070
前年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度末現金預金残高	4,107,469	743,399	3,364,070

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

また、投資活動収支については、水道事業会計及び公共下水道事業会計における有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出を計上したことに伴い、投資活動支出の公共施設等整備費支出が一般会計等財務書類と比べて約6億3千万円多くなっています。先述の貸借対照表の投資及び出資金と同様の理由で投資及び出資金支出は一般会計等財務書類と比べて少なくなっていますが、投資活動支出としては、一般会計等財務書類と比べて約6億9千万円多くなっています。投資活動収入も一般会計等財務書類と比べて多くなっていますが、投資活動収支としては、約△24億9千万円となりました。

そして、財務活動収支においては、水道事業会計及び公共下水道事業会計の地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、一般会計等財務書類と比べて赤字額が拡大し、約△10億6千万円となりました。

以上より、一般会計等財務書類と同様に、全体財務書類についても、業務活動収支が黒字、投資活動収支及び財務活動収支が赤字となりました。黒字額及び赤字額はいずれも一般会計等財務書類を上回り、本年度資金収支額も一般会計等財務書類と比べて約3億6千万円多い約4億6千万円となっています。この結果、前年度末資金残高の約36億5千万円から約4億6千万円増加し、本年度末現金預金残高は約41億1千万円となりました。

また、本年度資金収支額から財務活動収支、基金積立金支出及び基金取崩収入、支払利息支出を除いた「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」については、支払利息を除いた業務活動収支の黒字が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字を補い、約27億2千万円の黒字となりました。

総括

令和2年度の全体財務書類の状況をまとめると、一般会計等財務書類と同様に、行政コスト計算書において、補助金等の大幅な増加により、純行政コストが大幅に増加しました。そして、純資産変動計算書において、純行政コストを財源で補い切れず、純資産が減少する結果となりました。また、資金収支計算書において、業務活動収支の黒字が投資活動収支及び財務活動収支の赤字を補い、本年度資金収支額が黒字となったことにより、貸借対照表において、現金預金が増加しました。しかし、公共施設の整備等に伴う新たな資産の取得の一方、有形固定資産の減価償却の進行に加え、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、貸借対照表の資産合計、負債及び純資産合計は前年度から減少する結果となりました。

連結財務書類

次に、財務書類のうち連結財務書類について分析していきます。

貸借対照表

令和2年度末の資産合計は約2,018億1千万円となり、前年度の約2,034億3千万円と比べて16億2千万円余り減少しました。一般会計等財務書類や全体財務書類において、資産の増加額よりも、資産の老朽化に伴う減価償却費等による資産の減少額が大きかったことを受け、一部事務組合や広域連合等を連結した連結財務書類の資産合計も前年度から減少することとなりました。

もともと、連結財務書類の資産合計は一般会計等財務書類の資産合計と比べて約839億2千万円多くなっています。インフラ資産が一般会計等財務書類と比べて特に多くなっていますが、先述のとおり全体財務書類に計上された水道事業会計の上水道管や公共下水道事業会計の下水道管等の工作物によるものです。他には、国民健康保険山城病院組合（病院事業会計）の建物を比例連結で計上したことなどにより、事業用資産が一般会計等財務書類と比べて約68億1千万円多くなっていることが目立ちます。

また、負債合計は約939億3千万円となり、前年度の約954億2千万円から約14億9千万円減少しました。一部事務組合の地方債等及び1年内償還予定地方債等を計上したことなどにより、一般会計等財務書類の負債合計と比べて約561億6千万円、全体財務書類の負債合計と比べて約82億6千万円多くなっています。

そして、純資産合計は約1,078億8千万円となり、資産合計及び負債合計と同様に、一般会計等財務書類と比べて多くなっています。ただし、資産合計が一般会計等財務書類の約1.7倍、負債合計が一般会計等財務書類の約2.5倍となっているのに対して、純資産合計は一般会計等財務書類の約1.3倍であるため、純資産比率は一般会計等財務書類の67.96%を下回る53.46%となりました。

貸借対照表

（単位：千円）

科目	金額			科目	金額		
	連結	一般会計等	差引		連結	一般会計等	差引
資産の部				負債の部			
固定資産	185,478,225	112,763,372	72,714,853	固定負債	87,021,977	34,060,897	52,961,080
有形固定資産	168,920,472	102,888,441	66,032,031	地方債等	42,579,754	29,131,777	13,447,977
事業用資産	82,479,935	75,669,810	6,810,125	長期未払金	1,835,605	1,835,605	-
インフラ資産	82,442,200	25,738,647	56,703,553	退職手当引当金	3,958,682	3,093,515	865,167
物品	3,998,337	1,479,985	2,518,352	その他	38,647,937	-	38,647,937
無形固定資産	4,709,817	33,861	4,675,956	流動負債	6,907,934	3,708,869	3,199,065
投資その他の資産	11,847,935	9,841,070	2,006,865	1年内償還予定地方債等	4,571,346	3,117,418	1,453,928
投資及び出資金	34,871	1,049,951	△ 1,015,080	未払金	1,512,637	233,054	1,279,583
長期延滞債権	213,549	54,094	159,455	賞与等引当金	699,551	358,398	341,153
長期貸付金	327,411	2,000	325,411	前受金・預り金・その他	124,400	-	124,400
基金	11,255,779	8,739,809	2,515,970	負債合計	93,929,911	37,769,766	56,160,145
その他	40,673	-	40,673	純資産の部	連結	一般会計等	差引
徴収不能引当金	△ 24,347	△ 4,784	△ 19,563	固定資産等形成分	193,783,675	117,043,528	76,740,147
流動資産	16,328,325	5,120,177	11,208,148	余剰分（不足分）	△ 86,121,945	△ 36,929,746	△ 49,192,199
現金預金	5,925,295	743,399	5,181,896	他団体出資等分	214,909	-	214,909
未収金	2,018,729	105,995	1,912,734				
基金	8,305,450	4,280,157	4,025,293				
棚卸資産・その他	113,842	-	113,842				
徴収不能引当金	△ 34,991	△ 9,374	△ 25,617	純資産合計	107,876,639	80,113,782	27,762,857
資産合計	201,806,550	117,883,549	83,923,001	負債及び純資産合計	201,806,550	117,883,549	83,923,001

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

純資産比率

53.46%

67.96%

行政コスト計算書

経常費用は約 652 億 7 千万円となり、一般会計等財務書類の経常費用と比べて約 301 億 1 千万円多くなっています。連結対象団体（会計）のうち、経常費用が多い団体（会計）としては、京都府後期高齢者医療広域連合、国民健康保険山城病院組合（病院事業会計）が挙げられます。

京都府後期高齢者医療広域連合については、保険給付費が多く、移転費用の補助金等が一般会計等財務書類と比べて約 182 億 5 千万円多くなっている要因として挙げ

行政コスト計算書

（単位：千円）

科目	金額		
	連結	一般会計等	差引
経常費用	65,270,976	35,161,002	30,109,974
業務費用	26,269,674	12,994,175	13,275,499
人件費	9,950,582	4,541,537	5,409,045
物件費等	15,168,071	8,105,842	7,062,229
その他の業務費用	1,151,021	346,796	804,225
移転費用	39,001,302	22,166,827	16,834,475
補助金等	32,415,684	14,165,711	18,249,973
社会保障給付	6,427,561	6,410,537	17,024
他会計への繰出金	-	1,580,309	△ 1,580,309
その他	158,057	10,270	147,787
経常収益	9,699,768	788,783	8,910,985
使用料及び手数料	9,139,015	578,316	8,560,699
その他	560,753	210,468	350,285
純経常行政コスト	55,571,208	34,372,218	21,198,990
臨時損失	645,326	467,220	178,106
臨時利益	447,345	314,411	132,934
純行政コスト	55,769,189	34,525,028	21,244,161

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

られます。なお、本市が連結対象団体（会計）の一部事務組合や広域連合に対して支出する負担金については、全体財務書類の経常費用には計上されますが、連結の際に純計して相殺消去するため、連結財務書類の経常費用には含まれていません。

また、国民健康保険山城病院組合（病院事業会計）については、業務費用の人件費や物件費等に計上される費用が多く、業務費用の人件費が一般会計等財務書類と比べて約54億1千万円、業務費用の物件費等が約70億6千万円多くなっている要因として挙げられます。なお、経常費用の内訳については、一般会計等財務書類及び全体財務書類と同様に、移転費用が業務費用を上回っています。

一方、経常収益は約97億円となり、特に、国民健康保険山城病院組合（病院事業会計）の入院収益や外来収益を計上したことなどにより、使用料及び手数料が一般会計等財務書類と比べて約85億6千万円多くなっています。

その結果、経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、前年度から約101億5千万円増加し、約555億7千万円となりました。さらに、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは、前年度から約103億4千万円増加し、約557億7千万円となりました。それぞれ一般会計等財務書類と比べて210億円以上多くなっています。前年度から両者が増加した要因としては、全体財務書類と同様に、一般会計等財務書類の移転費用の補助金等の増加に伴う純経常行政コスト及び純行政コストの大幅な増加によるものであると言えます。

純行政コストを市民一人当たり換算すると、本市は1年間で市民一人当たり約71万円分のコストを要していることとなります。金額としては一般会計等財務書類を上回っていますが、使用料及び手数料が多いため、経常費用のうち経常収益によって賄われている割合である受益者負担比率は14.9%となり、一般会計等財務書類を大きく上回っています。

純資産変動計算書

前年度末の純資産残高約1,080億1千万円から、行政コスト計算書で算出した純行政コスト約557億7千万円を差し引き、財源の税収等及び国県等補助金を加算した結果、本年度差額は約△366万円となりました。さらに、これら以外の純資産の変動要因も加えた結果、純資産残高は前年度末から約1億3千万円減少して、約1,078億8千万円となりました。

各連結対象団体（会計）における税収等及び国県等補助金により、財源は一般会計等財務書類と比べて210億円以上多くなっています。しかし、先述のとおり行政コスト計算書の純行政コストもまた一般会計等財務書類と比べて210億円以上多くなっており、一般会計等財務書類及び全体財務書類と同様に、純資産残高が減少する結果となりました。

純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	金額					
	合計			固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
	連結	一般会計等	差引	連結	連結	連結
前年度末純資産残高	108,009,114	80,426,004	27,583,110	196,207,572	△ 88,394,531	196,073
純行政コスト	△ 55,769,189	△ 34,525,028	△ 21,244,161		△ 55,769,189	-
財源	55,765,531	34,425,380	21,340,151		55,765,531	-
税収等	27,781,744	18,445,532	9,336,212		27,781,744	-
国県等補助金	27,983,787	15,979,848	12,003,939		27,983,787	-
本年度差額	△ 3,658	△ 99,647	95,989		△ 3,658	-
固定資産等の変動（内部変動）				△ 2,197,928	2,197,928	
有形固定資産等の増加				3,376,190	△ 3,376,190	
有形固定資産等の減少				△ 6,245,404	6,245,404	
貸付金・基金等の増加				1,294,928	△ 1,294,928	
貸付金・基金等の減少				△ 623,642	623,642	
資産評価差額	-	-	-	-		
無償所管換等	358	42,195	△ 41,837	358		
比例連結割合変更に伴う差額	18,836		18,836			18,836
その他	△ 148,010	△ 254,769	106,759	△ 226,327	78,317	
本年度純資産変動額	△ 132,475	△ 312,222	179,747	△ 2,423,896	2,272,586	18,836
本年度末純資産残高	107,876,639	80,113,782	27,762,857	193,783,675	△ 86,121,945	214,909

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

資金収支計算書

業務支出については、一般会計等財務書類の業務支出と比べて約267億9千万円多い約587億8千万円となっています。特に、京都府後期高齢者医療広域連合の保険給付費を計上したことに伴い、移転費用支出の補助金等支出が一般会計等財務書類と比べて約180億8千万円多くなっています。また、一部事務組合や広域連合等の関連団体を連結したことに伴い、業務費用支出の人件費支出や物件費等支出も一般会計等財務書類と比べてそれぞれ40億円以上多くなっています。なお、業務支出の内訳については、一般会計等財務書類及び全体財務書類と同様に、移転費用支出が業務費用支出を上回っています。

一方、業務収入についても、国民健康保険山城病院組合（病院事業会計）の入院収益や外来収益、京都府後期高齢者医療広域連合の支払基金交付金等により、一般会計等財務書類と比べて約290億5千万円多い約636億8千万円となっています。

業務支出及び業務収入に臨時支出及び臨時収入を加えた結果、業務活動収支は約48億7千万円となり、一般会計等財務書類及び全体財務書類を上回る黒字となりました。

資金収支計算書

（単位：千円）

科目	金額		
	連結	一般会計等	差引
業務活動収支			
業務支出	58,783,932	31,994,444	26,789,488
業務費用支出	20,113,473	9,866,131	10,247,342
人件費支出	9,865,974	4,511,527	5,354,447
物件費等支出	9,184,167	5,024,286	4,159,881
支払利息支出	466,199	200,797	265,402
その他の支出	597,134	129,521	467,613
移転費用支出	38,670,459	22,128,314	16,542,145
補助金等支出	32,208,015	14,127,198	18,080,817
社会保障給付支出	6,427,546	6,410,537	17,009
他会計への繰出支出	-	1,580,309	△ 1,580,309
その他の支出	34,899	10,270	24,629
業務収入	63,677,683	34,626,272	29,051,411
税金等収入	27,192,192	18,388,369	8,803,823
国県等補助金収入	26,923,616	15,449,451	11,474,165
使用料及び手数料収入	8,969,338	580,256	8,389,082
その他の収入	592,536	208,195	384,341
臨時支出	157,668	-	157,668
臨時収入	132,934	-	132,934
業務活動収支	4,869,017	2,631,827	2,237,190
投資活動収支			
投資活動支出	4,784,710	3,133,484	1,651,226
公共施設等整備費支出	3,550,504	2,022,316	1,528,188
基金積立金支出	1,227,941	1,091,495	136,446
投資及び出資金支出	-	19,673	△ 19,673
貸付金支出	6,264	-	6,264
投資活動収入	1,738,175	1,137,873	600,302
国県等補助金収入	885,052	530,396	354,656
基金取崩収入	359,891	285,934	73,957
貸付金元金回収収入	8,197	-	8,197
資産売却収入	320,950	320,950	-
その他の収入	164,086	593	163,493
投資活動収支	△ 3,046,534	△ 1,995,610	△ 1,050,924
財務活動収支			
財務活動支出	4,137,036	2,778,490	1,358,546
地方債等償還支出	4,134,007	2,778,490	1,355,517
その他の支出	3,029	-	3,029
財務活動収入	2,965,389	2,237,878	727,511
地方債等発行収入	2,965,389	2,237,878	727,511
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 1,171,647	△ 540,612	△ 631,035
本年度資金収支額	650,836	95,605	555,231
前年度末資金残高	5,262,368	647,795	4,614,573
比例連結割合変更に伴う差額	4,859		4,859
本年度末資金残高	5,918,062	743,399	5,174,663
前年度末歳計外現金残高	3,308	-	3,308
本年度歳計外現金増減額	3,924	-	3,924
本年度末歳計外現金残高	7,233	-	7,233
本年度末現金預金残高	5,925,295	743,399	5,181,896

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

また、投資活動収支については、一部事務組合における有形固定資産等の形成に係る支出を計上したことに伴い、投資活動支出の公共施設等整備費支出が一般会計等財務書類と比べて約15億3千万円、全体財務書類と比べて約8億9千万円多くなっています。この結果、投資活動支出は一般会計等財務書類と比べて約16億5千万円、全体財務書類と比べて約9億6千万円多い約47億8千万円となっています。一方、投資活動収入も事業の実施に伴う国県等補助金を計上したことなどにより、一般会計等財務書類と比べて約6億円多い約17億4千万円となっていますが、投資活動収支としては、約△30億5千万円となりました。

そして、財務活動収支においては、地方債の償還額が発行額を大きく上回った連結対象団体（会計）もあったことにより、一般会計等財務書類と比べて赤字額が拡大して、約△11億7千万円となりました。

以上より、一般会計等財務書類及び全体財務書類と同様に、連結財務書類についても、業務活動収支が黒字、投資活動収支及び財務活動収支が赤字となりました。黒字額及び赤字額はいずれも一般会計等財務書類及び全体財務書類を上回り、本年度資金収支額も一般会計等財務書類及び全体財務書類を上回る約6億5千万円となっています。この結果、現金預金が前年度末と比べて増加することとなり、本年度末現金預金残高は約59億3千万円となりました。

また、本年度資金収支額から財務活動収支、基金積立金支出及び基金取崩収入、支払利息支出を除いた「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」については、支払利息を除いた業務活動収支の黒字が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字を補い、約31億6千万円の黒字となりました。

総括

令和2年度の連結財務書類の状況をまとめると、一般会計等財務書類及び全体財務書類と同様に、行政コスト計算書において、補助金等の大幅な増加により、純行政コストが大幅に増加しました。そして、純資産変動計算書において、純行政コストを財源で補い切れず、純資産が減少する結果となりました。また、資金収支計算書において、業務活動収支の黒字が投資活動収支及び財務活動収支の赤字を補い、本年度資金収支額が黒字となったことにより、貸借対照表において、現金預金が増加しました。しかし、公共施設の整備等に伴う新たな資産の取得の一方、有形固定資産の減価償却の進行に加え、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、貸借対照表の資産合計、負債及び純資産合計は前年度から減少する結果となりました。

参考 主要な財政指標

財務書類から算出される主要な財政指標について説明します。

資産形成に関する指標

➤ 住民一人当たり資産額

149.1万円（前年度152.0万円 ※令和2年1月1日住基人口78,223人）

【参考】全体：239.0万円 連結：255.3万円

計 算 式	資産合計÷住民基本台帳人口 ※令和3年1月1日住基人口79,038人
備 考	住民一人当たりの資産額を算出することにより、理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

➤ 歳入額対資産比率

3.05年（前年度4.18年）

【参考】全体：3.38年 連結：2.74年

計 算 式	資産合計÷歳入総額
備 考	これまでに形成されたストックとしての資産が、当該年度の歳入総額の何年分に相当するかを算出することにより、本市の資産形成の度合いを測ることができます。 令和2年度決算は、国県等補助金収入の大幅な増加により、前年度から大きく低下しています。

➤ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

62.7%（前年度61.1%）

【参考】全体：50.3% 連結：50.2%

計 算 式	減価償却累計額÷償却資産の取得価額等（物品及び建設仮勘定は除く）
備 考	保有している償却資産について、減価償却がどの程度進行しているかを全体として把握することができます。 なお、減価償却費の算定には耐用年数省令による耐用年数を用いているため、長寿命化対策等を実施しても、指標に直接反映されるものではないことに留意する必要があります。

世代間公平性に関する指標

➤ 純資産比率

67.96%（前年度67.64%）

【参考】全体：54.64% 連結：53.46%

計 算 式	純資産÷資産合計
備 考	<p>地方公共団体は地方債（負債）の発行を通じて将来世代と現世代の負担配分を行うため、将来世代へ負担を後回しにするほど負債の割合が増え純資産の割合が減少します。</p> <p>そのため、純資産の割合を算出することで将来世代と現世代の負担割合を把握することができます。</p>

➤ 将来世代負担比率

18.5%（前年度18.5%）

【参考】全体：17.4% 連結：19.5%

計 算 式	特例地方債を除く地方債残高÷有形・無形固定資産合計
備 考	<p>有形固定資産等の社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。</p> <p>【特例地方債残高】 ※令和2年度末臨時財政対策債残高：13,094,534千円、減税補てん債：126,871千円 ※令和元年度末臨時財政対策債残高：13,208,296千円、減税補てん債：172,701千円</p>

➤ （関連：健全化判断比率）将来負担比率

20.3%（前年度30.0%）

【算定要素】	標準財政規模	18,088,823千円
	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,401,911千円
	将来負担額	45,704,307千円
	充当可能基金額	12,253,696千円
	特定財源見込額	2,776,708千円
	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	27,480,181千円

➤ **（関連）繰越事業に係る将来の支出予定額**

440,226 千円

【内訳】 介護保険特別会計繰出金	1,496 千円
木津かんがい排水事業	28,800 千円
農道橋点検・施設整備保全計画策定事業	4,521 千円
ため池調査点検事業	9,700 千円
森林調査事業	6,160 千円
京都府緊急事態措置協力金負担金	25,500 千円
道路改良事業	7,258 千円
木津内田山線道路改良事業	13,950 千円
木津川台駅前線整備事業	44,748 千円
橋りょう点検修繕事業	64,449 千円
河川改修事業	45,059 千円
小川内水対策事業	51,386 千円
消防団施設新築等事業補助金	10,000 千円
各小中学校校内ネットワーク整備事業	55,079 千円
子どもの未来応援事業	3,200 千円
小学校校舎空調機設置事業	20,097 千円
小学校教育活動継続支援事業	14,530 千円
木津小学校教育振興事業	2,100 千円
中学校教育活動継続支援事業	6,450 千円
木津中学校環境整備事業	1,300 千円
木津中学校教育振興事業	900 千円
東京2020オリンピック聖火リレー等運營業務委託費	16,412 千円
城址公園施設整備設計費	7,131 千円

財政の健全性に関する指標

➤ **住民一人当たり負債額**

47.8 万円（前年度 49.2 万円 ※令和2年1月1日住基人口 78,223 人）

【参考】全体：108.4 万円 連結：118.8 万円

計 算 式	負債合計÷住民基本台帳人口 ※令和3年1月1日住基人口 79,038 人
備 考	住民一人当たりの負債額を算出することにより、理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

➤ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

1,642,575千円（前年度45,124千円）

【参考】全体：2,724,228千円 連結：3,156,732千円

計 算 式	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）
備 考	基礎的財政収支は、地方債の元利償還額及び基金積立金を除いた歳出と、地方債等発行収入及び基金繰入金を除いた歳入のバランスを示す指標です。 地方債の発行や基金の繰入れにより公共施設の整備を進めた場合、投資活動収支が赤字となり、基礎的財政収支も赤字になりやすいため、赤字が悪く、黒字が良いと一概に言えないことに留意が必要です。

➤ （参考）債務償還比率

557.7%（前年度624.5%）

計 算 式	$\frac{\text{将来負担額}^{\ast 1} - \text{充当可能財源}^{\ast 1}}{\text{経常一般財源等（歳入）等}^{\ast 2} - \text{経常経費充当財源等}^{\ast 3}}$ <p>※1 将来負担額及び充当可能財源は財政健全化法上の将来負担比率の算定式による。 将来負担額…令和2年度：45,704,307千円、令和元年度：46,894,443千円 充当可能財源…令和2年度：15,030,404千円、令和元年度：14,296,267千円</p> <p>※2 経常一般財源等、減収補填債特例発行額、臨時財政対策債発行可能額の合計。 経常一般財源等…令和2年度：17,488,800千円、令和元年度：16,898,800千円 臨時財政対策債発行可能額…令和2年度：873,168千円、令和元年度：881,561千円</p> <p>※3 経常経費充当一般財源等から準公債費等（以下のとおり）を除くもの。 経常経費充当一般財源等…令和2年度：16,817,976千円、令和元年度：16,472,489千円 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの…令和2年度：271,586千円、令和元年度：265,627千円 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの…令和2年度：484,209千円、令和元年度：549,198千円 一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの…令和2年度：480,693千円、令和元年度：470,168千円 元金償還金（経常経費充当一般財源等）…令和2年度：2,720,003千円、令和元年度：2,626,746千円</p>
備 考	債務償還比率は、債務の償還に充てられる一般財源に対する実質債務の比率です。 計算式について議論と見直しを重ねられた結果、健全化判断比率や地方財政状況調査の数値を用い、地方公会計から得られる情報が計算式に含まれなくなったため、参考指標と位置付けられるようになりました。

その他の指標

➤ 住民一人当たり行政コスト

43.7万円（前年度31.5万円 ※令和2年1月1日住基人口78,223人）

【参考】全体：59.7万円 連結：70.6万円

計 算 式	純行政コスト÷住民基本台帳人口 ※令和3年1月1日住基人口79,038人
備 考	住民一人当たりの行政コストを算出することで、本市の行政活動の効率性を測定することができます。 令和2年度決算は、特別定額給付金事業費の約10万円により、前年度から大きく上昇しています。 ※特別定額給付金の支給の基準日が1月1日ではないことなどから、約10万円となります。

➤ 受益者負担比率

2.2%（前年度3.4%）

【参考】全体：5.9% 連結：14.9%

計 算 式	経常収益÷経常費用
備 考	受益者負担比率は、経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料や手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているかを表します。

➤ （関連）経常収支比率

91.6%（前年度92.6%）

➤ （関連）財政力指数（3か年平均）

0.644（前年度0.647）